

平成 7 年 度  
税 制 改 正 の 要 綱  
租 税 及 び 印 紙 収 入 予 算 の 説 明

( 第 132 回 国 会 )

平 成 7 年 1 月

大 蔵 省 主 税 局

平成 7 年度

## 租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

# 目 次

	頁
第 1 総 説 .....	1
1 平成 7 年度租税及び印紙収入予算の規模 .....	1
2 見積りの大要 .....	2
第 2 平成 7 年度租税及び印紙収入予算額 .....	3
第 3 各税の見積り方法 .....	4
一 般 会 計	
1 所 得 税 .....	4
(1) 源泉所得税 .....	4
(2) 申告所得税 .....	6
2 法 人 税 .....	8
3 相 続 税 .....	10
4 地 価 税 .....	11
5 消 費 税 .....	12
6 酒 税 .....	12
7 た ば こ 税 .....	13
8 揮 発 油 税 .....	13
9 石 油 ガ ス 税 .....	13
10 航 空 機 燃 料 税 .....	13
11 石 油 税 .....	14
12 取 引 所 税 .....	14
13 有 価 証 券 取 引 税 .....	14
14 自 動 車 重 量 税 .....	14
15 関 税 .....	15
16 と ん 税 .....	15
17 印 紙 収 入 .....	15

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

18	消費税(譲与分).....	16
19	地方道路税.....	16
20	石油ガス税(譲与分).....	16
21	航空機燃料税(譲与分).....	16
22	自動車重量税(譲与分).....	16
23	特別とん税.....	17

## 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

24	原油等関税.....	17
----	------------	----

## 電源開発促進対策特別会計

25	電源開発促進税.....	17
----	--------------	----

## 道路整備特別会計

26	揮発油税.....	17
----	-----------	----

## 第 4 付 表 .....18

1	平成7年度一般会計歳入予算額.....	18
2	国民所得に対する租税負担率.....	19
3	直接税及び間接税等の比率.....	20
4	主要経済指標の見通し.....	21

## 〔参考資料〕

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移.....	22
2	所得税納税人員の推移.....	23
3	公定歩合の推移.....	24
4	法人数の状況.....	25
5	企業収益の予測状況.....	26
6	相続税・贈与税の納税人員等の推移.....	27

# 第 1 総 説

## 1 平成 7 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 7 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 537,310 億円  
 で、これは平成 6 年度当初予算額に対しては 660 〃  
 の増加である。また、これに特別会計分を加えた  
 平成 7 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 568,128 〃  
 である。

### A 一 般 会 計

(1) 平成 6 年度予算額		536,650 億円
(2) 平成 7 年度収入見込額		
① 税制改正前収入見込額		537,060 〃
平成 6 年度予算額に対する増収見込額		410 〃
② 税制改正による増減収見込額		250 〃
(イ) 租税特別措置の整理合理化		470 〃
(ロ) その他の租税特別措置等の改正	△	190 〃
① 社会経済情勢の変化への対応	△	160 〃
② 土地・住宅税制の見直し等	△	30 〃
(内国税計		280 〃)
(ハ) 関税率の改定等	△	30 〃
③ 合計平成 7 年度予算額		537,310 〃
平成 6 年度予算額に対する増収見込額		660 〃

### B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分		20,528 〃
(2) 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分		962 〃
(3) 電源開発促進対策特別会計分		3,352 〃
(4) 道路整備特別会計分		5,976 〃
計		30,818 〃

C 合 計(A + B) 568,128 〃

## 2 見積りの大要

前記の平成7年度租税及び印紙収入予算額は、平成7年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

現在、我が国経済は、企業設備等の調整が続いているものの、緩やかながら回復基調をたどっているところであり、平成7年度において、民間需要の回復を中心として、内需中心の安定成長の実現に向かうものと見込まれる。

このような経済情勢の下で、所得税については、雇用者所得の伸び等により、また、法人税については、生産、物価、消費の動向等に見合い、相応の増収が見込まれるところである。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標との関連において説明すると、次のとおりである。

### (1) 源泉所得税

給与所得については、前年度に対し4%程度の上昇と見込んで算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

### (2) 申告所得税

所得の種類別に生産、消費の動向等を勘案して算定した。営業所得については、前年に対し7%程度増加するものと見込み、給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し7%程度増加するものとして算定した。

### (4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

### (5) 消費税

最近における課税実績、民間最終消費支出の動向等を勘案して算定した。

### (6) 酒税

最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。

### (7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費の動向、取引活動、今後の輸入動向等を勘案して算定した。





### 第3 各税の見積り方法

#### 一般会計

##### 1 所得税

現行法による収入見込額	213,480 億円
税制改正による増	20 "
合計予算額	213,500 "

##### (1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	167,690 億円
税制改正による増	20 "
合計予算額	167,710 "

##### [現行法]

##### A 給与所得に対する源泉所得税

平成6年度の実績見込を基礎とし、平成7年度分給与総額の対前年度増加見込を4%程度増とし

平成7年度の課税見込を

納税人員	4,589 万人
給与総額	2,356,510 億円
	(1人当 514 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	666,040 "
基礎控除額	174,360 "
配偶者控除額	54,320 "
	(有配偶者割合 31%)
配偶者特別控除額	45,620 "
扶養控除額	132,580 "
	(平均扶養人員 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	238,350 "
計	1,311,270 "

を差し引いた

課税所得見込額	1,045,240 "
	(1人当 228 万円)

に対する

本年度分課税見込額	134,710 "
	(1人当 29.4 万円)

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を	133,360 "
-----------	-----------

とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	1,480 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	134,840 "
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	30,630 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	8,050 "
退職所得に対する税額	2,200 "
非居住者の所得に対する税額	2,100 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,710 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,660 "
計	25,720 "
とした。	
D 合 計(A + B + C)	191,190 "
から	
還付見込税額	△ 11,050 "
を差し引き、さらに	
平成7年分所得税の特別減税による減収見込額	△ 12,450 "
を差し引き	
現行法による平成7年度収入見込額を	167,690 億円
とした。	
	〔改 正 法〕
現行法による平成7年度収入見込額	167,690 億円
に	
税制改正による増収見込額	20 "
を加え	
平成7年度予算額を	167,710 億円
とした。	
(参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。	
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。	

## (2) 申告所得税

予 算 額

45,790 億円

平成6年の課税見込を基礎とし、平成7年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
7 %	0 %	4 %	4 %	4 %

程度とし

平成7年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 228	21	67	533	849
総 所 得 金 額	億円 78,950	7,900	38,360	406,510	531,720
(1 人 当)	万円 (346)	(373)	(570)	(763)	(626)
基 礎 控 除 額	億円 8,670	810	2,560	20,240	32,280
配 偶 者 控 除 額	億円 1,630	100	800	7,910	10,440
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,490	90	690	5,950	8,220
扶 養 控 除 額	億円 9,990	1,370	2,590	16,660	30,610
(平均扶養人員)	人 (1.0)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 14,760	1,790	3,930	36,650	57,130
控 除 額 計	億円 36,540	4,160	10,570	87,410	138,680
差引課税所得金額	億円 42,410	3,740	27,790	319,100	393,040
(1 人 当)	万円 (186)	(176)	(413)	(599)	(463)
算 出 税 額	億円 5,660	460	6,910	64,900	77,930
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 130	10	30	530	700
差 引 税 額	億円 5,530	450	6,880	64,370	77,230
(1 人 当)	万円 (24.2)	(21.2)	(102.2)	(120.9)	(90.9)
源 泉 徴 収 税 額	億円 310	20	2,980	29,990	33,300
再 差 引 税 額	億円 5,220	430	3,900	34,380	43,930

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	44,500 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	3,220 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	1,700 "
とを加え	
還付見込税額	△ 2,010 "
を差し引き、さらに	
平成 7 年分所得税の特別減税による減収見込額	△ 1,620 "
を差し引き	
平成 7 年度予算額を	45,790 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## 2 法人税

現行法による収入見込額	136,950 億円
税制改正による増	310 "
合計予算額	137,260 "

### [現行法]

#### A 申告分

平成6年度年税額(平成6年4月から平成7年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成7年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成6年度に対する平成7年度年税額の割合を

生産	104 %程度
物価	100 "
生産・物価の相乗	104 "
消費	104 "
同上の合算	104 "
所得率等による調整	103 "
総合	107 "

と見込み、これに、平成7年4月から7年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成7年度申告見込税額を 137,220 億円

とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額 820 "  
を加え

平成7年度実際申告見込税額を 138,040 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 1,270 "  
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,100 "  
を差し引いた額 138,210 "

のうち、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を 135,460 "  
とした。

#### B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,870 "

とした。

C	繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,230 億円
D	合計(A+B+C) から	141,560 "
	還付見込税額 を差し引き	△ 4,610 "
	現行法による平成7年度収入見込額を とした。	136,950 億円
	〔改 正 法〕	
	現行法による平成7年度収入見込額 に	136,950 億円
	税制改正による増収見込額 を加え	310 "
	平成7年度予算額を とした。	137,260 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。  
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

### 3 相 続 税

予 算 額 26,840 億円

平成6年度の実績見込を基礎とし  
平成7年度の課税見込を

#### A 相 続 税

課 税 件 数	51 千件	
納 税 人 員	149 千人	
課 税 財 産 価 額	162,760 億円	(1件当 31,727 万円)
遺産に係る基礎控除額	45,420 "	
差 引 課 税 価 額	117,340 "	(1件当 22,873 万円)
算 出 税 額	40,930 "	(1件当 7,979 万円) (1人当 2,747 万円) 平均税率 35 %

#### B 贈 与 税

納 税 人 員	577 千人	
課 税 財 産 価 額	17,930 億円	(1人当 311 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	9,550 "	
差 引 課 税 価 額	8,380 "	(1人当 145 万円)
算 出 税 額	1,770 "	(1人当 31 万円) 平均税率 21 %

#### C 合 計(A+B)

算 出 税 額	42,700 "
---------	----------

とし、これより

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等 △ 16,150 "

を差し引いた

課税見込額 26,550 "

から、さらに

翌年度へ繰り越される課税見込額 △ 8,250 "

を差し引き

前年度以前分の本年度課税見込額 13,610 "

を加えた

本年度課税見込額	31,910 億円
から	
物納見込額	△ 4,950 "
延納見込額	△ 9,690 "
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	11,810 "
を加えた	
合計徴収決定見込額	29,080 "
のうち	
本年度収入見込額を	27,620 "
とし、これより	
還付見込税額	△ 780 "
を差し引き	
平成7年度予算額を	26,840 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料6参照。

#### 4 地 価 税

現行法による収入見込額	4,380 億円
税制改正による減	△ 40 "
差 引 予 算 額	4,340 "
平成6年度の実績見込を基礎とし	
現行法による平成7年度課税見込額を	4,470 億円
とし、このうち	
現行法による平成7年度収入見込額を	4,380 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 40 "
を差し引き	
平成7年度予算額を	4,340 億円
とした。	



## 5 消 費 税

予 算 額 59,800 億円

平成 6 年度の実績見込を基礎に、平成 7 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出の伸び等を勘案して

平成 7 年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る年税額の総額を  
と見込み、これに、平成 7 年 4 月から 7 年 12 月までに課税期間の終了する 1 年  
決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 7 年度納税申告見込額 88,500 〃  
のうち、収入歩合を 97 % として

納税申告に係る平成 7 年度収入見込額を 85,850 〃  
とし、これから

還付申告に係る平成 7 年度還付見込税額 △ 13,090 〃  
を差し引き

繰越滞納分の収入見込額 1,990 〃  
を加え

平成 7 年度収入見込額を 74,750 〃  
とし、このうち

一般会計分収入(同上の 5 分の 4) 59,800 億円  
を平成 7 年度予算額とした。

## 6 酒 税

予 算 額 21,720 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

平成 7 年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	1,370	千kl		1,720 億円
ビ ー ル	7,415	〃		16,410 〃
ウ イ ス キ ー 類	226	〃		2,180 〃
そ の 他	1,257	〃		1,410 〃
合 計	10,268	〃		21,720 〃

とし

平成 7 年度予算額を 21,720 億円  
とした。

## 7 たばこ税

予 算 額	10,380 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成7年度予算額とした。	10,380 億円

## 8 揮発油税

予 算 額	18,500 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成7年度収入見込額を とし、これから 道路整備特別会計への組入見込額 を差し引き 平成7年度予算額を とした。	24,476 億円  △ 5,976 〃  18,500 億円

## 9 石油ガス税

予 算 額	160 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成7年度収入見込額を とし、このうち 一般会計分収入(同上の2分の1) を平成7年度予算額とした。	320 億円  160 億円

## 10 航空機燃料税

予 算 額	820 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成7年度収入見込額を とし、このうち 一般会計分収入(同上の13分の11) を平成7年度予算額とした。	969 億円  820 億円

11 石 油 税

予 算 額 5,270 億円

最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して  
を平成7年度予算額とした。 5,270 億円

12 取 引 所 税

予 算 額 440 億円

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して  
を平成7年度予算額とした。 440 億円

13 有価証券取引税

予 算 額 3,960 億円

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して  
平成7年度収入見込額を

第 1 種 910 億円

第 2 種 3,050 〃

合 計 3,960 〃

とし

平成7年度予算額を  
とした。 3,960 億円

14 自動車重量税

予 算 額 7,650 億円

最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して

平成7年度収入見込額を 10,200 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の4分の3） 7,650 億円

を平成7年度予算額とした。

## 15 関 税

現行法による収入見込額	9,000 億円
税制改正による減	△ 30 "
差引予算額	8,970 "

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して

現行法による平成7年度収入見込額を

食 料 品	4,460 億円
原 料 品	130 "
加 工 製 品	4,410 "
合 計	9,000 "

とし、これから

税制改正による減収見込額	△ 30 "
--------------	--------

を差し引き

平成7年度予算額を	8,970 億円
-----------	----------

とした。

(注) 上記の現行法による平成7年度収入見込額には、ウルグァイ・ラウンド合意の実施等に伴う減収見込額370億円が織り込まれている。

## 16 と ん 税

予 算 額	80 億円
-------	-------

最近における収入状況等を勘案して

80 億円

を平成7年度予算額とした。

## 17 印 紙 収 入

現行法による収入見込額	17,630 億円
税制改正による減	△ 10 "
差引予算額	17,620 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成7年度収入見込額を

収 入 印 紙	14,590 億円
現 金 収 入	3,040 "
合 計	17,630 "

とし、これから

税制改正による減収見込額	△ 10 "
--------------	--------

を差し引き

平成7年度予算額を

収 入 印 紙	14,580 億円
現 金 収 入	3,040 "
合 計	17,620 "

とした。

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 18 消費税(譲与分)

	予 算 額	14,950 億円
	消費税において見込んだ収入見込額	74,750 億円
	のうち	
	消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)	14,950 億円
	を平成7年度予算額とした。	

### 19 地方道路税

	予 算 額	2,619 億円
	最近における課税実績及び消費状況等を勘案して	2,619 億円
	を平成7年度予算額とした。	

### 20 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	160 億円
	石油ガス税において見込んだ収入見込額	320 億円
	のうち	
	石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)	160 億円
	を平成7年度予算額とした。	

### 21 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	149 億円
	航空機燃料税において見込んだ収入見込額	969 億円
	のうち	
	航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)	149 億円
	を平成7年度予算額とした。	

### 22 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	2,550 億円
	自動車重量税において見込んだ収入見込額	10,200 億円
	のうち	
	自動車重量税(譲与分)収入(同上の4分の1)	2,550 億円
	を平成7年度予算額とした。	

## 23 特別とん税

予 算 額 100 億円

最近における収入状況等を勘案して  
を平成7年度予算額とした。 100 億円

### 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

## 24 原油等関税

予 算 額 962 億円

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して  
を平成7年度予算額とした。 962 億円

### 電源開発促進対策特別会計

## 25 電源開発促進税

予 算 額 3,352 億円

最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して  
を平成7年度予算額とした。 3,352 億円

### 道路整備特別会計

## 26 揮発油税

予 算 額 5,976 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額 24,476 億円

のうち

道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入 5,976 億円  
を平成7年度予算額とした。

## 第 4 付 表

### 1 平成 7 年度一般会計歳入予算額

区 分	平成 7 年度予算額	平成 6 年度予算額	対前年度増減(△)額
	(単位 億円)		
租税及び印紙収入	537,310	536,650	660
専売納付金	146	127	19
官業益金及び官業収入	189	173	16
政府資産整理収入	3,040	986	2,054
雑収入	43,188	56,412	△ 13,224
公債金	125,980	136,430	△ 10,450
前年度剰余金受入	18	39	△ 21
合 計	709,871	730,817	△ 20,946

## 2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,595,898	391,502	233,165	624,667	15.1	24.1
61	2,693,947	428,510	246,282	674,792	15.9	25.0
62	2,817,375	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	2,995,894	521,938	301,169	823,107	17.4	27.5
平成 元	3,202,186	571,361	317,951	889,312	17.8	27.8
2	3,428,725	627,798	334,504	962,302	18.3	28.1
3	3,598,071	632,110	350,727	982,837	17.6	27.3
4	3,610,000	573,964	345,683	919,647	15.9	25.5
5	3,588,945	571,142	335,913	907,055	15.9	25.3
6 補正後	3,640,000	544,040	327,084	871,124	14.9	23.9
7 予 算	3,800,000	568,128	342,906	911,034	15.0	24.0

(備考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成5年度までは決算額、6年度は補正(第1号)後予算額、7年度は予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 地方税は平成5年度までは決算額、6年度及び7年度は見込額である。



### 3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税		間 接 税 等	
			百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6 補正後	544,040	100	363,480	66.8	180,560	33.2
7 予 算	568,128	100	381,940	67.2	186,188	32.8

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

## 4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	平成5年度 (実績)	平成6年度 (実績見込み)	平成7年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成6年度	平成7年度
民間最終消費支出	名目・兆円 273.0	名目・兆円程度 282.3	名目・兆円程度 294.2	%程度 3.4	%程度 4.2
民間住宅	24.2	26.7	27.2	10.2	1.9
民間企業設備	71.9	66.2	68.9	△ 7.9	4.0
民間在庫品増加	1.0	1.0	1.3	3.8	26.0
政府支出	85.9	90.0	93.0	4.7	3.4
最終消費支出	45.0	46.4	47.8	3.1	3.0
固定資本形成	41.1	43.6	45.2	5.9	3.8
財貨・サービスの輸出	43.6	44.1	46.0	1.0	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	32.9	34.7	37.8	5.4	8.8
国内総生産 (同・実質)	466.8 —	475.5 —	492.8 —	1.9 1.7	3.6 2.8
国民総生産 (同・実質)	470.8 —	479.7 —	497.5 —	1.9 1.7	3.7 2.8

2 労働・雇用	平成5年度 (実績)	平成6年度 (実績見込み)	平成7年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成6年度	平成7年度
総人口	万人 12,469	万人程度 12,495	万人程度 12,525	%程度 0.2	%程度 0.2
15歳以上人口	10,390	10,465	10,535	0.7	0.7
労働力人口	6,629	6,660	6,700	0.5	0.6
就業者総数	6,454	6,465	6,510	0.2	0.7
雇用者総数	5,213	5,255	5,320	0.8	1.2

3 生産活動	平成6年度 (実績見込み)	平成7年度 (見通し)	4 物価	平成6年度 (実績見込み)	平成7年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	%程度 2.8	%程度 4.0	総合卸売物価指数・騰落率	△ %程度 1.5	%程度 0.5
農林漁業生産指数・増減率	8.6	△ 3.5	消費者物価指数・騰落率	0.6	0.9
国内貨物輸送(トン・キロ)・増減率	1.7	2.7			
国内旅客輸送(人・キロ)・増減率	1.4	2.2			

5 国際収支	平成5年度 (実績)	平成6年度 (実績見込み)	平成7年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成6年度	平成7年度
経常収支	兆円 14.1	兆円程度 12.7	兆円程度 11.9	%程度 —	%程度 —
貿易収支	15.4	14.3	13.6	—	—
輸出	38.4	39.0	40.5	1.6	4.0
輸入	23.0	24.7	26.9	7.5	8.8

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成7年1月20日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成7年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化、兵庫県南部地震の影響には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		平 成 3	平 成 4	平 成 5
		源 泉 分	申 告 分	億円	億円	億円
所得税	}	源泉分	申告分	195,710	184,728	189,060
				71,783	47,586	47,805
			計	267,493	232,314	236,865
法人	人	特別	税	165,951	137,136	121,379
相	人	続	税	—	3,184	2,861
地		価	税	25,830	27,462	29,377
消		費	税	—	5,201	6,053
酒			税	49,763	52,409	55,865
た	ば	こ	税	19,742	19,610	19,524
揮	発	油	税	10,157	10,199	10,298
石	油	ガ	ス	15,375	15,631	16,268
航	空	機	燃	154	152	151
石		油	税	690	729	768
取	引	所	税	4,883	5,054	4,907
有	価	証	券	388	359	444
自	動	車	重	4,430	3,125	4,551
関			量	6,519	6,930	7,012
と			税	9,234	9,155	8,809
印	紙	収	入	91	89	86
そ	の		他	17,488	15,706	15,991
				16	8	53
計				598,204	544,453	541,262

## 2 所得税納税人員の推移

所得者別	年 次			
	平成4(実績)	平成5(実績)	平成6(補正後)	平成7(予算)
給 与 所 得 者	万人 4,403	万人 4,473	万人 4,547	万人 4,589
申 告 所 得 者	858	843	853	849
営 業	247	230	231	228
農 業	24	22	22	21
そ の 他 事 業	69	67	68	67
そ の 他	518	524	532	533

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。  
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

### 3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75

## 4 法人数の状況

### (1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年 分		500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
		社	社	社	社	社	社
平成	3	1,165,452	515,009	506,239	25,565	4,615	2,216,880
	4	1,192,927	505,314	561,555	26,585	4,994	2,291,375
	5	1,187,083	494,376	630,108	27,247	5,317	2,344,131

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

### (2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年 分		法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A) / (B)
		利益計上法人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
平成	3	1,114,191	1,102,689	2,216,880	49.7%
	4	1,075,728	1,215,647	2,291,375	53.1
	5	958,640	1,385,491	2,344,131	59.1

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

## 5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成4年度 (実績)	平成5年度 (実績)	平成6年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	△ 21.8	△ 10.9	△ 11.8
	製造業	△ 32.1	△ 22.5	△ 24.3
	非製造業	△ 14.7	△ 4.4	△ 5.8
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	△ 26.0	△ 22.2	△ 10.9
	製造業	△ 31.0	△ 26.3	△ 24.0
	非製造業	△ 19.7	△ 17.9	△ 1.8

(備考) 平成6年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成6年11月調査結果による。

## 6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平成4(実績)	平成5(実績推計)	平成6(見込)	平成7(予算)
相 続 税	課 税 件 数	千件	54	53	50	51
	納 税 人 員	千人	158	153	146	149
贈 与 税	納 税 人 員	千人	518	523	550	577

(備考) 「国税庁統計年報書」による。